



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社フェローテック 上場取引所 東
 コード番号 6890 URL http://www.ferrotec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,258	5.7	4,487	62.9	3,542	29.1	1,959	29.4
28年3月期第3四半期	51,312	17.3	2,754	71.9	2,744	67.1	1,513	70.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 Δ4,438百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 522百万円 (Δ68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.58	63.27
28年3月期第3四半期	49.14	49.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	86,480	34,520	39.4	1,105.69
28年3月期	78,769	39,488	49.1	1,255.55

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 34,084百万円 28年3月期 38,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	6.00	—		
29年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	8.0	5,800	44.1	4,700	23.0	2,900	34.1	94.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	30,919,702株	28年3月期	30,903,702株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	93,496株	28年3月期	93,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	30,811,072株	28年3月期3Q	30,810,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済では経済指標の改善により金利の追加利上げが実施され、企業業績の期待感などから米国市場では株価が堅調に推移しました。中国経済は、元安が進み一部資金の流出がみられましたが、一定の経済成長が維持されています。

我が国では、企業活動に緩やかな回復の兆しが見え、米国大統領選直後から円安が進み、企業業績の下振れ懸念が後退しました。株式市場でも株価は年末に向けて堅調に推移しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体や液晶・有機ELパネルなどの設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量がインドを中心とした新興国で増加しています。自動車産業では、北米・中国市場での自動車販売台数が堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、液晶・有機ELパネルの製造装置向け真空シールや半導体製造プロセスで使用される消耗品のマテリアル製品(石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-SiC)の需要が堅調でした。太陽電池関連事業におきましては、中国における固定価格買取制度の終息から軟調となりました。電子デバイス事業におきましては、自動車温調シート向けのサーモモジュール、パワー半導体用基板も底堅く推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は54,258百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は4,487百万円(前年同期比62.9%増)、経常利益は3,542百万円(前年同期比29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,959百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品(石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品など)は、スマートフォン用途やデータセンターなどに利用されるSSDと称する記憶媒体などの3次元NAND型フラッシュメモリの製造用途に需要が安定しており、デバイスメーカーの設備稼働率が高い水準であったため堅調に推移しました。顧客からの需要拡大を受け、マテリアル製品の増産投資を実施しております。一方、各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化投資や液晶・有機ELパネルの製造設備用途の需要が強く堅調に推移しました。シリコンウエーハ加工は、車載向けに小口径ウエーハの需要が安定的にあり、概ね計画のとおりとなりました。

当該事業は、半導体製造装置の出荷及び設備稼働率に連動しますが、安定的に推移する見込みです。

この結果、当該事業の売上高は23,756百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は3,050百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、中国・インド市場を中心に新興国での需要が活発化しております。中国ではFIT(固定価格買取制度)の2016年度分が6月で終了したため、駆け込み需要の反動から在庫の換金売りによる価格下落が発生しました。当社のシリコン製品や太陽電池セルもその影響を受け収益を圧迫しました。

当該事業のシリコン単結晶製造装置と消耗品の石英坩堝は、半導体用途へ転換を進めており、その他製品につきましても事業構造改革の継続による収益改善策を進めてまいります。

この結果、当該事業の売上高は14,541百万円(前年同期比8.1%増)、営業損失は545百万円(前年同期は1,571百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、為替の影響がありましたが北米・中国市場での自動車販売が堅調に推移したことから概ね計画線上の売上で推移しました。一方、民生・家電分野や中国における通信機器用途が伸長し、医療検査装置・バイオ関連機器・半導体機器用途も底堅く推移しました。パワー半導体用基板は、新たに欧州顧客から認定を得たため、増産体制を進めており年明けから生産を開始しております。磁性流体は、スマートフォン向けに採用されました。

当該事業のサーモモジュールは、主力の自動車温調シート向けの販売先が米国企業であることから為替の影響を受けやすく、その対策として電源・基板・放熱板を組込んだユニット製品を販売業種別にスタンダード化し、顧客ニーズへ素早く対応することで販路拡大を目指してまいります。

この結果、当該事業の売上高は9,329百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は1,932百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ7,711百万円増加し、86,480百万円となりました。これは主として、現金及び預金3,345百万円と有形固定資産4,507百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ12,679百万円増加し、51,959百万円となりました。これは主として、短期借入金1,036百万円が減少した一方で、支払手形及び買掛金3,746百万円、長期借入金4,428百万円、その他固定負債5,097百万円が増加したことによるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4,967百万円減少し、34,520百万円となりました。これは主として、利益剰余金1,466百万円の増加と為替換算調整勘定6,371百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,038,534	13,383,808
受取手形及び売掛金	17,745,985	16,768,826
商品及び製品	6,224,747	5,463,486
仕掛品	3,269,650	4,256,426
原材料及び貯蔵品	4,949,465	4,830,811
その他	3,924,976	4,753,023
貸倒引当金	△868,803	△770,152
流動資産合計	45,284,554	48,686,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,695,959	6,759,780
機械装置及び運搬具(純額)	9,575,375	7,671,016
工具、器具及び備品(純額)	6,103,413	5,034,264
土地	631,880	1,276,589
リース資産(純額)	748,336	648,672
建設仮勘定	2,289,822	9,162,165
有形固定資産合計	26,044,787	30,552,488
無形固定資産		
のれん	668,198	787,364
その他	1,394,412	1,122,585
無形固定資産合計	2,062,610	1,909,950
投資その他の資産		
その他	6,135,801	5,944,304
貸倒引当金	△758,563	△612,413
投資その他の資産合計	5,377,238	5,331,890
固定資産合計	33,484,636	37,794,329
資産合計	78,769,191	86,480,559

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,996,028	14,742,055
短期借入金	6,922,551	5,886,012
1年内返済予定の長期借入金	3,386,074	4,036,118
未払法人税等	512,070	389,092
賞与引当金	819,636	846,276
その他	6,715,182	6,365,334
流動負債合計	29,351,545	32,264,889
固定負債		
長期借入金	6,399,071	10,828,001
退職給付に係る負債	184,927	419,572
役員退職慰労引当金	33,350	37,400
資産除去債務	94,281	94,798
その他	3,217,471	8,315,332
固定負債合計	9,929,100	19,695,105
負債合計	39,280,646	51,959,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,208,592
資本剰余金	13,800,414	14,029,398
利益剰余金	3,284,418	4,750,478
自己株式	△86,355	△86,464
株主資本合計	30,199,823	31,902,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,961	134,927
為替換算調整勘定	8,493,053	2,121,132
退職給付に係る調整累計額	△82,898	△73,804
その他の包括利益累計額合計	8,484,116	2,182,255
新株予約権	24,350	28,267
非支配株主持分	780,254	408,037
純資産合計	39,488,545	34,520,565
負債純資産合計	78,769,191	86,480,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	51,312,993	54,258,219
売上原価	38,444,880	39,686,503
売上総利益	12,868,113	14,571,716
販売費及び一般管理費	10,113,117	10,084,087
営業利益	2,754,995	4,487,628
営業外収益		
受取利息	22,256	24,389
持分法による投資利益	150,243	178,593
為替差益	424,233	—
その他	151,042	221,286
営業外収益合計	747,776	424,269
営業外費用		
支払利息	420,157	356,578
為替差損	—	780,163
その他	338,145	232,329
営業外費用合計	758,303	1,369,071
経常利益	2,744,468	3,542,825
特別利益		
固定資産売却益	28,743	2,262
その他	257	185
特別利益合計	29,000	2,447
特別損失		
固定資産処分損	53,102	284,980
その他	3,722	3,237
特別損失合計	56,825	288,217
税金等調整前四半期純利益	2,716,643	3,257,056
法人税等	1,240,228	1,375,944
四半期純利益	1,476,415	1,881,111
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,567	△77,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,513,982	1,959,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,476,415	1,881,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,587	60,965
為替換算調整勘定	△861,710	△6,333,567
退職給付に係る調整額	5,806	9,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,821	△56,563
その他の包括利益合計	△954,312	△6,320,071
四半期包括利益	522,103	△4,438,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,670	△4,342,837
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,566	△96,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	23,456,015	13,449,860	10,048,177	46,954,054	4,358,939	51,312,993	—	51,312,993
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,300	—	—	55,300	2,127	57,427	△57,427	—
計	23,511,316	13,449,860	10,048,177	47,009,355	4,361,066	51,370,421	△57,427	51,312,993
セグメント利益又は 損失(△)	2,392,269	△1,571,673	1,849,380	2,669,976	124,227	2,794,203	△39,208	2,754,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,208千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	23,756,575	14,541,667	9,329,565	47,627,808	6,630,411	54,258,219	—	54,258,219
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133,886	—	—	133,886	625	134,511	△134,511	—
計	23,890,461	14,541,667	9,329,565	47,761,694	6,631,036	54,392,731	△134,511	54,258,219
セグメント利益又は 損失(△)	3,050,995	△545,416	1,932,679	4,438,258	126,324	4,564,582	△76,954	4,487,628

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,954千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。